

I 行政評価制度の概要

1. 行政評価制度の背景

地方分権の進展、少子高齢化の進行や景気低迷などによる財政状況の悪化、生活環境の変化に伴う住民ニーズの多様化など、行政を取り巻く環境が大きく変化しています。

こうした中、住民が満足する魅力ある自治体づくりを安定的に進めるためには、限りある財源を有効に活用し、健全な行財政運営を確保すること、施策・事務事業を効果的、効率的に実施し、成果重視の行政運営に転換すること、また、住民への説明責任を向上させ、わかりやすく透明性の高い行政運営を実現するとともに、住民と行政のパートナーシップを確立することが求められています。

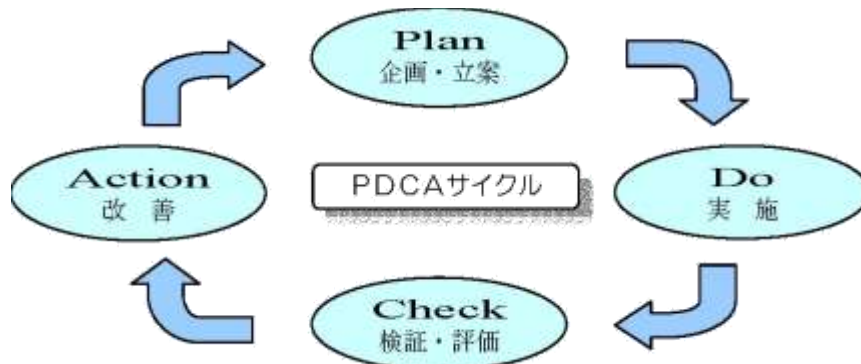
このような背景から、これからの行政運営を進めていくためのひとつの手法として、行政評価制度を導入する自治体が増えています。

2. 行政評価とは

行政評価とは、一般に「政策・施策・事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性などの観点から評価するもの」と定義されています。

今までの行政は、事業の計画(Plan)や予算の獲得・執行(Do)までに重きが置かれてきました。しかし、今後、限られた財源の中で住民サービスをより効果的、効率的に提供していくためには、社会情勢が変化している中で目指す効果が今も現れているか、住民が今も望んでいる施策か、もっと効率的な方法はないかなど、個々の事務事業を常に検証・評価(Check)し、着実に改善(Action)していくシステムづくりが必要です。

「計画」→「実施」の繰り返しであった行政のサイクルに、「評価」「改善」を取り入れ、この流れを確実に循環させるしくみが行政評価です。



評価方法には、自治体自身が評価の実施主体となり自己点検する内部評価と、住民の手による外部評価があります。外部評価は、住民による行政評価委員会等を設置して行われています。

3. 行政評価の種類

評価する対象によって、「政策評価」「施策評価」「事務事業評価」に分けられます。

【政策評価】

例えば総合計画の「自然を愛し環境を整え、心やすらぐ美しい村」などの政策目標に対して、施策の形成や遂行が最適な状態にあるかを評価するものです。

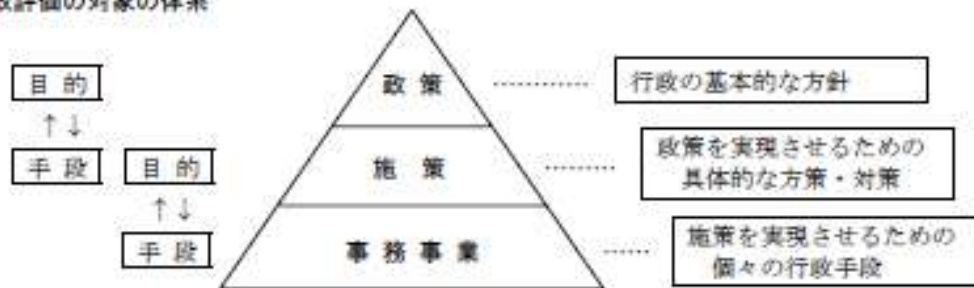
【施策評価】

行政分野ごとの施策が政策目標と整合しているかどうか、また施策目標を向上させるために事務事業の選択や優先順位付け等について評価するものです。

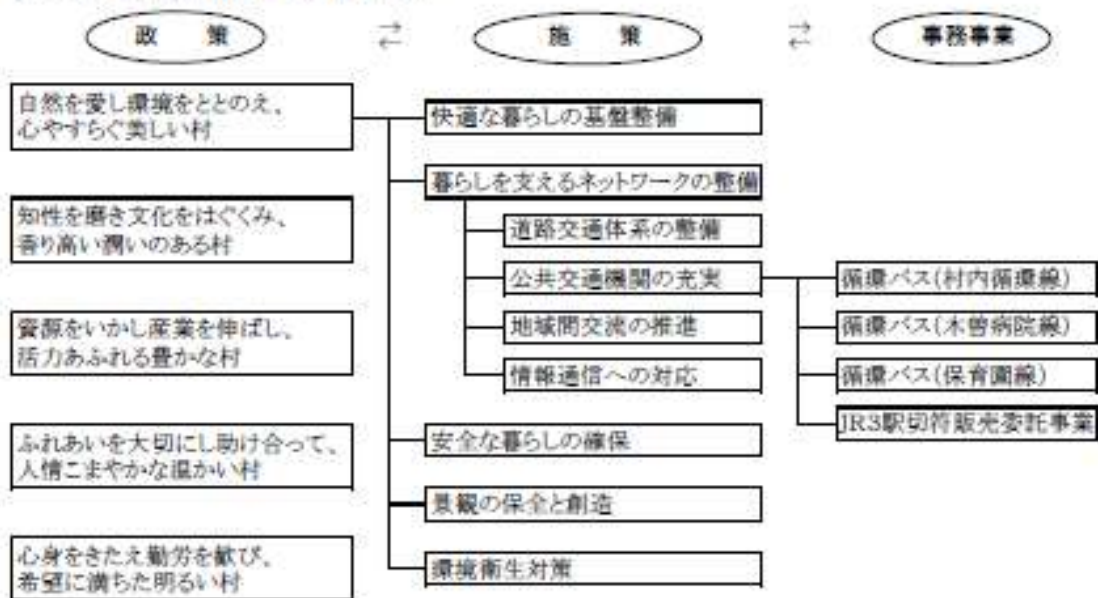
【事務事業評価】

政策・施策目的を達成するために行われている個々の行政活動を対象とし、達成度、費用対効果、効率的視点から検証し、事務事業の改革改善や職員の意識改革等に活用するものです。

行政評価の対象の体系



第4次大桑村総合計画からの体系（例）



II 大桑村の行政評価制度

新しい時代に対応した行政運営を進めていく上でのひとつの手法として、平成18年度から行政評価制度を導入しました。本村においては事務事業を対象とした事後評価とし、平成17年度から1年間の試行を経て、今年度で4回目の実施です。

1. 事務事業評価の目的

(1) 事務事業の見直し

個々の事務事業を成果の観点から客観的に検証し、手法の改善を図り、効果・効率的な行政運営につなげます。また、不要・不急あるいは効果の小さい事務事業を明確にし、整理合理化や廃止等により、事業費の削減を図ります。

(2) 説明責任と住民参加

事務事業の目的、内容、達成度などをわかりやすく示し、住民に対する説明責任を果たします。これにより、行政活動に対する住民の理解や検証を容易にし、行政情報の共有化を図り、住民参画の基盤を整えます。

(3) 職員の意識改革

事務事業の目的や位置付け、効果や効率性を職員全体に絶えず意識させ、目標達成意識や人件費を含めたコスト意識を浸透させます。

2. 評価対象事業

平成20年度事務事業のうち、各担当課における主要事務事業とします。

3. 評価の方法

「事務事業評価シート」を基に、行政の内部評価と、行政評価委員会(住民)による外部評価により、総合的に評価します。

(1) 行政による内部評価（自己評価）

- 評価シートの作成 …………… ①担当係による現況の検証・評価
②各課長による評価審査
③担当課による今後の方向性の検討
- 評価基準の統一 …………… ①行政評価検討会議による審査・レベリング
- 理事者評価 …………… ①評価シートの内容審査・確認
②今後の方向性の検討・意志決定

(2) 住民による外部評価 ……

- ①行政評価委員会による審査・総括
- ②内部評価に対する意見提示

(3) 総合評価 …………… 外部評価を踏まえ、総合的に評価

(4) 公表 …………… 行政評価の結果を広報誌、ホームページに掲載

4. 評価の体制

- (1) 行政評価検討会議 : 総務課長、住民課長、経済建設課長、教育次長
- (2) 行政評価委員会 : 村長推薦（住民7名程度）

Ⅲ 事務事業評価シート記載要領

1. 評価対象事業

平成20年度事務事業のうち主要事務事業とする。

2. 事務事業評価シートの作成

- ①総合計画、基本計画の中で、当該事務事業がどのような位置付けにあるのか再確認する。
 - ②法的根拠や、事業の本来の目的を再確認する。
 - ③活動や成果の内容を、わかりやすく数値に示して分析する。
 - ④妥当性、有効性、効率性、協働性の視点から、客観的に評価する。
 - ⑤評価結果をもとに、当該事務事業の今後の方向性を明確にする。
- ※①②の結果、基本計画の変更や条例改正の必要が生ずる場合がある。

現状把握

【決算額】（事業費・人件費）

- ◆人件費に対するコスト意識を高めるため、直接事業費と人件費に分けて決算額を記載する。

【事業内容】

- ◆事務事業の実施内容が誰にでも理解できるように、概要を簡潔にまとめる。

【評価指標】（活動指標、成果指標、効率指標）

- ◆年度ごとの成果の推移を客観的に判断できる指標（計算式）を工夫する。

〔活動指標〕

事務事業の目的を達成する為にどれだけの活動をしたのかを数値で表す。
具体的に執行した活動量であり、比較的数値で表すことが容易である。

〔成果指標〕

目的に対する成果を端的に数値化する。
事務事業の目指すものが何であることを明確に表す。

〔効率指標〕

「対象者1人当たりの公費投入額」など、特にコストに視点をおいて数値化する。
事務事業の費用対効果を検証するための指標となる。

【昨年度までの課題と本年の対応状況】

- ◆前年度の「今後の方向性」をもとに、昨年度までの課題と、それに対する今年度の対応や検討状況を簡潔に記載する。

検証・評価

【評価】

◆妥当性、有効性、効率性、協働性について、項目ごとにA～Dの4段階で自己評価し、その理由を具体的に記載する。

項 目		評 価 の 視 点
妥当性	行政が関与すべきか	なぜ、この事業を村が行わなければならないのか。
		税金を投入して行うべき事業か。
	住民ニーズは高いか	住民に求められている事業であるか。
		社会情勢が変化し、事業の必要性が低下していないか。
目的・対象は妥当か	事業の対象・意図は適切か。 事業の対象・意図に拡大・縮小の余地がないか。	
有効性	事業の効果があるか	目的達成のために、他に効果的な方法はないか。
		廃止・休止した場合、住民生活に多大な影響があるか。
	成果向上の可能性	成果を向上させる余地があるか。
		成果向上が期待できない原因は何か。
総合計画への貢献度	事務事業の目的が、村の政策体系に結びついているか。 政策目標実現のために、確実に貢献している事務事業か。	
効率性	手段は最適か	目的達成のために、他に効率的な方法がないか。
		類似事業との統廃合の余地はないか。
	低コスト・効率化	成果を下げずに、事業費を削減できないか。
		事業費を削減した場合の影響の有無と問題解決
受益者負担は適切か	受益者に対して、適切な負担金を徴収しているか。	
	住民間に不公平感がないか。	
協働性	住民参加	計画段階からの住民参画・説明責任は果たされているか。
		(さらに)住民の参加・協力が得られないか。
	自助・共助への転換	事業主体を、地域や各種団体等に転換できないか。
事業委託や、ボランティア・NPO等で実施できないか。		

改革・改善

(1) 自立プランの方針

今後の方向性について、自立プランとの整合性を確認する。

(2) 今後の方向性[改革案・実行計画]

妥当性、有効性、効率性、協働性の各評価結果に基づき、改革案・実行計画をできるだけ具体的に記載する。

重点・強化・拡大	重点施策として強化・拡大する事務事業
現行どおり継続	現状を維持する事務事業
見直して継続	執行方法を見直しつつ継続する事務事業
縮小を検討	規模等を縮小して継続する事務事業
休止・廃止を検討	財政事情等を考慮し、一時的に休止する事務事業
	目的達成や他事業との統合等により休止・廃止する事務事業

今後のあり方について課・係内で論議し、組織内で共通の認識を持つことが重要である。

事務事業評価シート

【平成20年度】

事業名												(金額単位：千円)					
基本計画											課 - 係						
											記入者						
事業種類		<input type="checkbox"/> 任意事務 <input type="checkbox"/> 法定事務 (義務的事務)		実施期間		～						根拠法令					
事業目的																	
決算額		H17	H18	H19	H20	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 :											
人件費	①人工数					事業内容											
	②人件費単価																
	人件費①×②																
事業費	直接事業費																
	人件費																
合計																	
財源内訳	見込み					内訳	H21	H22	H23	H24							
	一般財源					直接事業費											
						内一般財源											
評価指標	指標名	指標式		H17	H18	H19	H20										
	活動指標																
	成果指標																
	効率指標																
	効果指標																
昨年度までの課題と本年の対応状況																	
評価(A B C D)	項目	項目別	総合	課題 認識 課題													
	妥当性	行政が関与すべきか															
		住民ニーズは高いか															
	有効性	目的・対象は妥当か															
		事業の効果があるか															
		成果向上の可能性															
	効率性	総合計画への貢献度															
		手段は最適か															
	協働性	低コスト・効率化															
		受益者負担は適正か															
自立プランの方針		拡大	継続	縮小	廃止	住民	地域	民間	広域	村	協議	H17	H18	H19	H20	H21	H22
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 重点・強化・拡大 <input type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input type="checkbox"/> 見直し継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討																

IV 成果

1. 評価結果

総合評価	事業数	率
A：従来どおりの実施が適当	165	69.6%
B：事業の進め方等に改善が必要	68	28.7%
C：事業規模・内容・実施主体等の見直しが必要	4	1.7%
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	0	0.0%
計	237	100.0%

今回の評価対象とした全237事業のうちA評価は165事業（69.6%）で、これを除くB～D評価の72事業について、何らかの改革・改善が必要という結果になりました。

【C評価とされた事務事業】

・敬老会 ・献血 ・登山道整備 ・のぞきど森林公園

【D評価とされた事務事業】

なし

2. 今後の方向性

今後の方向性	事業数	率
重点・強化・拡大	9	3.8%
現行どおり継続	193	81.4%
見直して継続	30	12.7%
縮小を検討	3	1.3%
休止・廃止を検討	2	0.8%
計	237	100.0%

評価結果に基づき、各事務事業の改革・改善の方針を明らかにしました。

評価対象とした237事業のうち35事業（14.8%）について、廃止・縮小の検討を含め、何らかの見直しを行うこととしました。

【縮小を検討する事務事業】

- ・ 地域景観整備事業補助金
- ・ 農道維持管理
- ・ 農業用施設維持管理

【休止・廃止を検討する事務事業】

- ・ 家畜導入事業支援
- ・ 林道、作業道整備（開設・改良）

3. 公表

- ・ 評価結果の概要は、広報「おおくわ」及び大桑村ホームページに掲載します。
- ・ 事務事業評価シート（237事業）は、総務課企画係で閲覧できます。